第1号様式①(第9条関係)

申請日 令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都環境公社
理事長　殿

補助対象事業者
住　所　〒　　－
(会社所在地)
会社名
代表者名　(役職)　(氏名)

共同事業者(※)
住　所　〒　　－
(会社所在地)
会社名
代表者名　(役職)　(氏名)

手続代行者(※)
住　所　〒　　－
(会社所在地)
会社名
代表者名　(役職)　(氏名)

補助金交付申請書

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業について、交付要綱(令和8年10月29日付8都環公共事第446号)第9条第1項の規定に基づき、補助金交付関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

事業名称		
補助金交付申請額等	(1) 補助対象事業に要する経費	円
	(2) 他補助金等受給(予定)額	円
	(3) 補助対象経費	円
	(4) 補助金交付申請額	円
事業期間(予定)	令和　年　月　日　～　令和　年　月　日	
総括的連絡先 (補助対象事業者) ※公社から照会や指示等の連絡をする際に、窓口となる担当者を記入してください。	〒 住所 会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号 (携帯電話 (Eメール	)))
共同事業者連絡先 (※)	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号 (携帯電話 (Eメール	)))
手続代行者連絡先 (※)	会社名 部課名 担当者氏名 (電話番号 (携帯電話 (Eメール	)))

※該当箇所がある場合のみご記入ください。
※青色セルのみ編集可能です。

補助金申請に係る事業計画書

1．補助対象者区分　　※該当箇所に〇をご記入ください。

補助対象者区分	大企業	
	中小企業等	
	個人事業主	

2．補助事業区分　　※該当箇所に〇をご記入ください。

補助事業区分	国補助を併用する	
	国補助を併用しない（都補助のみ）	

3．リース利用の有無　　※該当箇所に〇をご記入ください。

リース利用	該当あり	
	該当なし	

※ リース利用の場合は、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業の実施要綱及び交付要綱等の該当事項を遵守すること。

4．補助事業概要

4.1 設備導入経費

※該当箇所に〇をご記入ください。

設備導入経費	LiB検知機	
	火災検知機・散水装置等	

4.2 事業概要

補助事業及び導入する機器等の概要（内容・規模等）を記入してください。（箇条書き可）

提出する設計図書・カタログ等の該当箇所にマーカー等の目印を付けてください。

＊処理能力

＊検知精度

＊運用信頼性

4.3 機器設置場所

本事業の補助対象設備を設置する施設名・場所について記載してください。

本補助金額の請求に伴い、下記書類を提出いたします。

ア　交付申請書（第１号様式①）
イ　審査に関する同意書（第１号様式②）
ウ　誓約書（第２号様式）
エ　国補助事業において受領した交付額確定通知書等（写し）
オ　廃棄物処理施設設置に係る許可取得状況
カ　産業廃棄物処理業の許可証（写し）
キ　履歴事項全部証明書
ク　従業員数・資本金が分かる公的書類（写し）
ケ　設置場所（建物）の全部事項証明書
コ　個人事業税納付証明書
サ　賃貸借契約書等（写し）
シ　設備のシステム図、配置図
ス　補助対象機器の概要（内容・規模等）が分かる設計図書・カタログ等
セ　自社製品の調達等に係る経費の算定根拠

※リース契約による設備導入の場合は、交付要綱第22条第４項に基づき、
　下記書類を合わせて提出いたします。

1　リース契約書の写し
2　リース料金算定根拠明細書

第1号様式②（第35条関係）

同　意　書
【補助対象事業者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

＜東京都が提供する生成AIプラットフォームを活用した審査に関して＞

本事業により取得した個人情報等は、東京都が構築した生成AIプラットフォーム（以下「生成AIプラットフォーム」という。）を活用した審査を行う場合がある。この場合、以下の措置を講じる。

(1) 生成AIプラットフォームを使用し、個人情報等がAIの学習に利用されないことを確保する。

(2) AIによる審査結果は参考とし、最終的な判断は公社職員が行う。

(3) 生成AIプラットフォーム提供元である東京都及び一般財団法人GovTech東京に個人情報等を提供することがある。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約いたします。
この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒	
名称		
代表者の職・氏名	（役職）	
	（氏名）	
申請者の職・氏名	（役職）	
	（氏名）	
ご署名		印

※なお、本同意書には、本補助事業における申請者本人によるご署名又は押印をお願いします。

第1号様式②（第35条関係）

同　意　書
【共同申請者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

＜東京都が提供する生成AIプラットフォームを活用した審査に関して＞

本事業により取得した個人情報等は、東京都が構築した生成AIプラットフォーム（以下「生成AIプラットフォーム」という。）を活用した審査を行う場合がある。この場合、以下の措置を講じる。

(1) 生成AIプラットフォームを使用し、個人情報等がAIの学習に利用されないことを確保する。

(2) AIによる審査結果は参考とし、最終的な判断は公社職員が行う。

(3) 生成AIプラットフォーム提供元である東京都及び一般財団法人GovTech東京に個人情報等を提供することがある。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約いたします。
この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒
名称	
代表者の職・氏名	（役職） （氏名）
申請者の職・氏名	（役職） （氏名）
ご署名	印

※なお、本同意書には、本補助事業における申請者本人によるご署名又は押印をお願いします。

第1号様式②（第35条関係）

同　意　書
【手続代行者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

＜東京都が提供する生成AIプラットフォームを活用した審査に関して＞

本事業により取得した個人情報等は、東京都が構築した生成AIプラットフォーム（以下「生成AIプラットフォーム」という。）を活用した審査を行う場合がある。この場合、以下の措置を講じる。

(1) 生成AIプラットフォームを使用し、個人情報等がAIの学習に利用されないことを確保する。

(2) AIによる審査結果は参考とし、最終的な判断は公社職員が行う。

(3) 生成AIプラットフォーム提供元である東京都及び一般財団法人GovTech東京に個人情報等を提供することがある。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約いたします。
この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒
名称	
代表者の職・氏名	（役職） （氏名）
申請者の職・氏名	（役職） （氏名）
ご署名	印

※なお、本同意書には、本補助事業における申請者本人によるご署名又は押印をお願いします。

第2号様式（第9条関係）

誓　約　書
【補助対象事業者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

1 産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第9条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。

2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第25条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第26条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。

4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
・建設業法では、税込500万円以上（建築一式工事にあっては、税込1,500万円以上）の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。

6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。（法律に別段の定めがある場合を除く。）

7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等（※）に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。

8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第35条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

9 公社から申請書の記載内容の不備を指摘された場合、その日から起算して30日以内又は公社が指定する期限のいずれか早い日までに申請者又は申請書類に関する問い合わせ先から連絡がない場合は自動的に撤回になることに同意します。

10 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。

11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
・暴力団又は暴力団員を雇用している者
・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒
名称	
代表者の職・氏名	

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

第2号様式（第9条関係）

誓　約　書
【共同申請者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

1 産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第9条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。

2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第25条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第26条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。

4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
・建設業法では、税込500万円以上（建築一式工事にあっては、税込1,500万円以上）の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。

6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。（法律に別段の定めがある場合を除く。）

7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等（※）に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。

8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第35条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

9 公社から申請書の記載内容の不備を指摘された場合、その日から起算して30日以内又は公社が指定する期限のいずれか早い日までに申請者又は申請書類に関する問い合わせ先から連絡がない場合は自動的に撤回になることに同意します。

10 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。

11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
・暴力団又は暴力団員を雇用している者
・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒
名称	
代表者の職・氏名	

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

第2号様式（第9条関係）

誓　約　書
【手続代行者】

公益財団法人　東京都環境公社
理事長　殿

1 産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第9条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。

2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第25条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第26条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。

4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。

5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
・建設業法では、税込500万円以上（建築一式工事にあっては、税込1,500万円以上）の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。

6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。（法律に別段の定めがある場合を除く。）

7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等（※）に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。

8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第35条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

9 公社から申請書の記載内容の不備を指摘された場合、その日から起算して30日以内又は公社が指定する期限のいずれか早い日までに申請者又は申請書類に関する問い合わせ先から連絡がない場合は自動的に撤回になることに同意します。

10 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。

11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
・暴力団又は暴力団員を雇用している者
・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

住所	（所在地）〒
名称	
代表者の職・氏名	

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

第５号様式（第16条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
交付申請撤回届出書

令和年月日付けで交付申請した標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第16条第２項の規定に基づき、本補助金交付申請の辞退について届け出ます。

交付決定番号						
事業名						
交付申請年月日	令和		年		月	日
交付決定年月日	令和		年		月	日
辞退の理由						

担当者	郵便番号		住　　所	
	部署・役職		氏　　名	
	電話番号		アドレス	

第６号様式（第19条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
廃止申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業交付要綱第19条第１項の規定に基づき、本補助金交付申請の中止（廃止）について届け出ます。

交付決定番号	
交付決定年月日	令和　　年　　月　　日
事業名	
中止（廃止）の内容	
中止（廃止）の理由	

担当者	郵便番号		住所	
	部署・役職		氏名	
	電話番号		アドレス	

第８号様式（第20条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
変更申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第20条第１項の規定に基づき、本補助金交付申請の変更について届け出ます。

交付決定番号	
事業名	
交付決定年月日	令和　　年　　月　　日
変更の内容	
変更の理由	

担当者（申請）	郵便番号		住所	
	部署・役職		氏名	
	電話番号		アドレス	

第10号様式（第21条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
遅延等報告書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第21条第２項の規定に基づき、本補助金交付申請の遅延（事故）について届け出ます。

事　　業　　名				
交付決定年月日	令和	年	月	日
交付決定番号				
遅延の内容				
遅延の理由				

担当者	郵便番号		住　　所	
	部署・役職		氏　　名	
	電話番号		アドレス	

第11号様式（第22条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

補助対象事業者

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

共同申請者

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

手続代行者

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

※該当箇所がある場合のみご記入ください。

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
実績報告書兼交付請求書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱（令和８年10月29日付８都環公共事第446号）第22条第１項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

事業名								
交付決定年月日	令和		年		月		日	
交付決定番号								
事業完了年月日	令和		年		月		日	
事業完了時補助対象経費								円
事業完了時補助金交付申請額								円

本補助金額の請求に伴い、下記書類を提出いたします。

ア 補助事業実績報告書兼交付申請書（第11号様式）
イ 国補助事業において受領した交付額確定通知書等（写し）
ウ 国補助事業における実績報告書（写し）
エ 補助金振込口座が分かる資料
オ 産業廃棄物処理業の許可証（写し）
カ 消防署へ提出した設置届出書（写し）
キ 消防署が発行した検査結果通知書（写し）
ク 補助対象機器等に係る契約書（写し）
ケ 金融機関発行の証明書等
コ 配置図面
サ 施工完了届又は検収書（写し）
シ 補助対象機器の設置を証明する書類
ス 機器の銘板写真

※リース契約による設備導入の場合は、交付要綱第22条第４項に基づき、
　下記書類を合わせて提出いたします。
1 リース契約書の写し
2 リース料金算定根拠明細
3 設備の所有権がリース事業者にあることを証明する書類

【第二面】

交　付　請　求　額	金	円

補助金振込先　※ゆうちょ銀行の場合、振込用の口座情報を記入
※リースの場合は、リース事業者の振込先を記入してください。

金融機関		
金融機関コード （数字４ケタ）	振込銀行名	
支店コード （数字３ケタ）	支店名	
預金種別 （該当を選択☑）	口座番号 （右詰めで記入してください）	
□ 普通　□ 当座 □ その他（　　）		
口座名義人（カタカナ）		

（注）振込口座が確認できる資料（通帳の見開き面等）のコピーを添付すること。

■記載方法に関する注意事項
・口座名義人は、申請者と同一名義であること
・口座名義は、カタカナで通帳等の表記通りに記入
・濁点、半濁点は一文字分とする
・口座名義は、前株の場合は「カ)●●」、後株の場合は、「●●(カ」と記入
・口座名義が枠内（30文字）を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入

（注）振込先口座が請求者の口座であることを確認できる資料に関する注意事項
・銀行名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）が読み取れる内容であること
・当座預金で通帳がない場合は、小切手帳や取引明細書、当座勘定照合等の写しを添付
・ネット銀行で通帳がない場合は、インターネット画面を印刷したものを添付

第11号様式②（第22条関係）

補助対象経費内訳書【LiB検知機用】

※本事業の実施に要した経費をご記入ください。
※税抜きでご記入ください。

区分			経費名称	単価[円]	数量	単位	経費[円]
補助対象経費	設備取得費	1					
		2					
		3					
		4					
			取得にかかる費用　小計				
	運搬費	1					
		2					
		3					
		4					
			運搬費用　小計				
	据付費	1					
		2					
		3					
		4					
			据付費用　小計				
	調整費	1					
		2					
		3					
		4					
			試運転及び性能確認等の調整費用　小計				
	1.合計額[円]　※自動算出						0
	2.国又は他の地方公共団体からの補助金[円]　※他の補助金等の額を入力してください						
	3.本補助金申請額　※自動算出						0

（注１）消費税及び地方消費税については、環境公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。
その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと。

第11号様式②（第22条関係）

補助対象経費内訳書【火災検知機・散水装置等用】

※本事業の実施に要した経費をご記入ください。
※税抜きでご記入ください。

区分			経費名称	単価[円]	数量	単位	経費[円]
補助対象経費	設備取得費	1					
		2					
		3					
		4					
			取得にかかる費用　小計				
	運搬費	1					
		2					
		3					
		4					
			運搬費用　小計				
	据付費	1					
		2					
		3					
		4					
			据付費用　小計				
	調整費	1					
		2					
		3					
		4					
			試運転及び性能確認等の調整費用　小計				
	1.合計額[円]　※自動算出						0
	2.国又は他の地方公共団体からの補助金[円]　※他の補助金等の額を入力してください						
	3.本補助金申請額　※自動算出						

（注１）消費税及び地方消費税については、環境公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。
その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと。

第11号様式③（第22条関係）

取得財産等一覧表

区分 財産名	取得年月日	数量	単価 （税別）	金額 （税別）	耐用年数 （年）	補助金額	保管場所	備考
合計								

※対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第28条第１項及び第２項に定める処分制限額以上の財産とする。

※金額は、「円」の単位で記入すること。

※取得年月日は、事業完了日とする。

第15号様式（第26条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
補助金返還報告書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第26条第5項の規定に基づき、本補助金を返還しましたので、報告します。

事　業　名											
交付決定年月日	令和		年		月		日				
交付決定番号											
既に交付を受けている本補助金額											
返還請求額及び年月日	返還金		円		年			月		日	
	加算金		円		年			月		日	
	延滞金		円		年			月		日	
返還実施額及び年月日	返還金		円		年			月		日	
	加算金		円		年			月		日	
	延滞金		円		年			月		日	

連絡先	〒		
	フリガナ	役職名	
	TEL		
		@	
※受付欄			

（注）※の欄には、記入しないこと。

第16号様式（第28条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
取得財産等処分承認申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第28条第３項の規定に基づき、財産処分承認について届け出ます。

事業名									
交付決定年月日	令和　　年　　月　　日								
交付決定番号									
処分予定の取得財産等	財産名								
	財産の概要								
処分の方法	□	目的外使用	□	譲渡	□	交換	□	貸付	
	□	担保	□	廃棄	□	その他	（　　）		
処分の理由									
処分の相手方	住所								
	企業名/氏名								
処分予定日	年	月	日	処分の金額		円			

担当者	郵便番号		住　　所	
	部署・役職		氏　　名	
	電話番号		アドレス	

第18号様式（第30条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
事業者情報の変更届書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第30条の規定に基づき、本補助金交付申請の変更について届け出ます。

事　　業　　名	
交付決定年月日	令和　　年　　月　　日
交付決定番号	
変更の内容	
変更の理由	

申請担当者	郵便番号		住　　所	
	部署・役職		氏　　名	
	電話番号		アドレス	

第19号様式（第31条関係）

作成日　　年　　月　　日

公益財団法人
東京都環境公社理事長　殿

申請者情報

住　　所	
名　　称	
代表者役職	
代表者氏名	

産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業
補助事業承継承認申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、産業廃棄物処理施設に対するリチウムイオン電池火災緊急対策事業補助金交付要綱第31条第１項の規定に基づき、本補助金交付申請の承継について届け出ます。

事　　業　　名	
交付決定年月日	令和　　年　　月　　日
交付決定番号	
遅延の内容	
遅延の理由	

担当者	郵便番号		住　　所	
	部署・役職		氏　　名	
	電話番号		アドレス	